

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	452,174,658	407,442,533	484,066	859,133,125	248,011,697	128,748,045	0	611,121,428	
計	452,174,658	407,442,533	484,066	859,133,125	248,011,697	128,748,045	0	611,121,428	
有形固定資産 (償却費損益外)	333,524,881	0	665,750	332,859,131	188,827,486	21,905,870	0	144,031,645	
計	333,524,881	0	665,750	332,859,131	188,827,486	21,905,870	0	144,031,645	
有形固定資産 合計	785,699,539	407,442,533	1,149,816	1,191,992,256	436,839,183	150,653,915	0	755,153,073	
計	785,699,539	407,442,533	1,149,816	1,191,992,256	436,839,183	150,653,915	0	755,153,073	
無形固定資産 (償却費損益内)	3,145,919,031	322,039,830	0	3,467,958,861	2,636,488,705	376,103,568	0	831,470,156	
計	3,145,919,031	322,039,830	0	3,467,958,861	2,636,488,705	376,103,568	0	831,470,156	
無形固定資産 (償却費損益外)	473,872,433	0	0	473,872,433	473,872,433	0	0	0	
計	473,872,433	0	0	473,872,433	473,872,433	0	0	0	
無形固定資産 合計	3,619,791,464	322,039,830	0	3,941,831,294	3,110,361,138	376,103,568	0	831,470,156	
計	3,619,791,464	322,039,830	0	3,941,831,294	3,110,361,138	376,103,568	0	831,470,156	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
償却費損益内の有形固定資産(リースによる取得) 医薬品等の新申請・審査システム機器 190,104,000円

2. 仕掛審査等費用の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,407,876,386	6,774,541,891	0	6,760,636,223	0	1,421,782,054	
計	1,407,876,386	6,774,541,891	0	6,760,636,223	0	1,421,782,054	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	418,188,948
その他業務費(人件費)	727,256,159
その他業務費(不動産賃借料)	276,336,947
計	1,421,782,054

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	273,551,275	304,341,944	273,551,275	0	304,341,944	
計	273,551,275	304,341,944	273,551,275	0	304,341,944	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	521,958,470	180,118,401	△ 8,889,001	710,965,872	
退職一時金に係る債務	521,958,470	180,118,401	△ 8,889,001	710,965,872	
未認識数理計算上の差異	△ 6,068,057	△ 16,122,701	△ 6,068,057	△ 16,122,701	
退職給付引当金	515,890,413	163,995,700	△ 14,957,058	694,843,171	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
計	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	△ 641,433,165	△ 21,905,870	△ 639,116	△ 662,699,919	当期減少額は政府出資財産の除却によるものです。
損益外固定資産除売却差額	△ 1,013,610	△ 665,750	0	△ 1,679,360	
計	△ 642,446,775	△ 22,571,620	△ 639,116	△ 664,379,279	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	646,690,346	0	646,690,346	当期増加額は、前期の利益処分によるものです。
計	0	646,690,346	0	646,690,346	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	159,019,385	0	0	0	0	0	159,019,385
平成22年度	0	442,553,000	395,563,385	0	0	395,563,385	46,989,615
合計	159,019,385	442,553,000	395,563,385	0	0	395,563,385	206,009,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	395,563,385
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	395,563,385
合計	395,563,385	①運営費交付金収益の内訳 ア) 審査等事業 195,816,179 イ) 安全対策等事業 199,747,206

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①21年度交付分

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生理由及び収益化等の計画
	事業区分	金額	
21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審査等事業	80,533,724
		安全対策等事業	78,485,661
	計		159,019,385

○業務達成基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。
○運営費交付金債務残高の発生理由
・審査等事業、安全対策等事業
平成22事業年度支出予算計上時において、平成21年度運営費交付金債務決算額が確定しないため、全額債務となった。
○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、平成23事業年度において支出計画をたて収益化する。

②22年度交付分

(単位:円)

交付年度	運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		残高発生理由及び収益化等の計画	
	事 業 区 分 金 額			
22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審 査 等 事 業	23,174,821	○業務達成基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・審査等事業 ・GMPに係る査察回数が当初の見込みを下回ったこと、治験推進助成事業に係る経費が当初の見込みを下回ったこと等による。 ・安全対策等事業 ・海外規制情報収集に係る派遣経費が当初の見込みを下回ったこと、データベース購入費が当初の見込みを下回ったこと等による。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、平成24事業年度において支出計画をたて収益化する。
		安 全 対 策 等 事 業	23,814,794	
	計	46,989,615		

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金に係る基金による助成金	709,610,406	0	53,865,000	0	0	655,745,406	
未承認薬審査迅速化のためのリスク管理体制構築調査事業に係る基金による助成金	11,778,060	0	0	0	0	11,778,060	
安全対策事業費補助金	404,611,706	0	0	0	0	404,611,706	
計	1,126,000,172	0	53,865,000	0	0	1,072,135,172	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,392)	(1)	(0)	(0)
	62,826	4	0	0
職 員	(1,483,228)	(281)	(0)	(0)
	4,650,393	568	7,234	17
合 計	(1,485,620)	(282)	(0)	(0)
	4,713,219	572	7,234	17

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(損益計算書)					
事業費用	8,374,046,618	2,546,265,602	10,920,312,220	△ 8,581,087	10,911,731,133
審査等事業費	2,543,680,770	0	2,543,680,770	0	2,543,680,770
安全対策等事業費	0	1,096,015,922	1,096,015,922	0	1,096,015,922
その他業務費	4,770,970,324	1,212,622,762	5,983,593,086	0	5,983,593,086
一般管理費	1,028,817,994	233,952,945	1,262,770,939	△ 8,581,087	1,254,189,852
財務費用	21,606,330	3,548,073	25,154,403	0	25,154,403
雑損	8,971,200	125,900	9,097,100	0	9,097,100
事業収益	10,535,411,674	3,188,732,751	13,724,144,425	△ 8,581,087	13,715,563,338
運営費交付金収益	195,816,179	199,747,206	395,563,385	0	395,563,385
補助金等収益	667,523,466	404,611,706	1,072,135,172	0	1,072,135,172
手数料収入	9,597,835,749	0	9,597,835,749	0	9,597,835,749
拠出金収入	0	2,537,485,500	2,537,485,500	0	2,537,485,500
資産見返運営費交付金戻入	50,351,238	33,094,836	83,446,074	0	83,446,074
資産見返補助金等戻入	11,478,081	0	11,478,081	0	11,478,081
資産見返物品受贈額戻入	304,557	0	304,557	0	304,557
雑益	12,102,404	13,793,503	25,895,907	△ 8,581,087	17,314,820
事業損益	2,161,365,056	642,467,149	2,803,832,205	0	2,803,832,205
(貸借対照表)					
総資産	12,501,797,570	3,348,559,708	15,850,357,278	△ 8,582,587	15,841,774,691
流動資産	11,522,387,228	2,741,346,821	14,263,734,049	△ 8,582,587	14,255,151,462
固定資産	979,410,342	607,212,887	1,586,623,229	0	1,586,623,229
有形固定資産	640,668,468	114,484,605	755,153,073	0	755,153,073
無形固定資産	338,741,874	492,728,282	831,470,156	0	831,470,156

(注) 1 区分の方法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

①審査関連業務

…薬事法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

②安全対策業務

…医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は両セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の損益外減価償却等相当額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
損益外減価償却相当額	21,537,027	368,843	21,905,870
損益外除売却差額相当額	26,634	0	26,634

5 各区分の引当外退職給付増加見積額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
引当外退職給付増加見積額	40,928,976	13,442,064	54,371,040

6 各区分の引当外賞与見積額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
引当外賞与見積額	1,960,418	4,615,702	6,576,120